



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日

上場会社名 株式会社テークスグループ 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 勝三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 平岡 昭一 (TEL) 042(780)1650
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	3,454	18.6	△165	—	△199	—	△235	—
24年2月期第3四半期	2,910	7.5	△276	—	△321	—	△780	—

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 △229百万円(—%) 24年2月期第3四半期 △794百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	△3.30	—
24年2月期第3四半期	△10.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	5,196	1,957	37.6
24年2月期	5,479	2,186	39.9

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 1,957百万円 24年2月期 2,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	—	—	0.00	0.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,129	13.0	26	—	△9	—	△41	—	△0.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年2月期3Q	71,337,916株	24年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	23,910株	24年2月期	23,910株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年2月期3Q	71,314,006株	24年2月期3Q	71,314,402株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年11月30日）におけるわが国経済は、長引く円高や欧州債務危機、中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響もあり、景気の先行きについては不透明な状態にあります。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、前連結会計年度での受注環境の改善の効果が、売上高・利益面とも具体的にみられ、当社単体及び子会社のいずれも業績は概ね予定どおりに推移いたしました。しかし、第3四半期連結会計期間に入り、家電に続き鉄鋼・自動車関連の輸出等の減少を主因として景気が低迷し出したことから、試験機事業における受注環境と売上高に影響が現れてきました。さらに今後の売上高確保についても厳しい環境の持続が予想されます。住生活事業では、健康関連商品と波形手すりの拡販、中国子会社での中国国内や日欧米をターゲットとした家電製品等の部品製造・販売などの取組みを引き続き進めておりますが、中国および欧州経済の低迷の影響から売上高に伸び悩みがみられました。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットが国土交通省のNETIS(新技術情報システム)に登録されたことにより市場認知度が向上し、高速道路施設への採用に伴う売上高の増加がみられ、その結果売上高全体では当初見込みを上回ったものの、損益面では収益性製品の販売のずれ込みや製造原価低減に関する諸施策の効果が現れるまでには至らず、厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,454,058千円（前年同期比18.6%増）、経常損失199,892千円（前年同期は321,536千円の経常損失）、四半期純損失は235,386千円（前年同期は780,543千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携によるシナジー効果の追求を継続しており、標準品の開発と製品ラインアップの充実を図るとともに、既存顧客と新規顧客へのバランスのとれたアプローチによる販売強化やメンテナンス・校正事業の拡大を進めている中で、前連結会計年度での受注環境の改善が当第3四半期連結累計期間の業績に寄与したこともあり、グループ全体ではまずまずの業績で推移いたしました。しかしながら、当第3四半期会計期間での景気停滞の影響から鉄鋼、自動車業界よりの引合いは減少しており、受注環境は厳しい状況となりました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,847,475千円（前年同期比20.3%増）、営業利益232,989千円（前年同期比133.7%増）となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や前連結会計年度より取り組んでおります波形手すりなどの販売は堅調であったものの、当初計画していた新規事業(商品)のずれ込みがあり、輸出の停滞に直面している中国子会社を含め売上高が伸び悩み、総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、住生活事業の売上高は1,332,335千円（前年同期比10.9%増）、営業損失は49,910千円（前年同期は25,564千円の営業損失）となりました。

③ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、昨年8月にNETIS(新技術情報システム)へゆるみ止めナットが登録されたことから、ゆるみ止め製品(ナット、スプリング)の公共事業等への採用により売上高は着実に増加しつつありますが、収益面が期待以下であったことから強化策としてボルト類の販売に注力いたしました。

た。しかしながら、他の収益性製品の販売がずれ込んでいることと製造原価の低減諸施策の効果出現が遅れていることから全体の損益は厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は274,247千円（前年同期比56.7 %増）、営業損失179,385千円（前年同期は150,879千円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,196,666千円となり、前連結会計年度末に比べ282,718千円減少いたしました。

流動資産は3,273,710千円となり、前連結会計年度末に比べ273,933千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少131,184千円、たな卸資産の減少151,545千円によるものであります。

固定資産は1,922,955千円となり、前連結会計年度末に比べ8,785千円減少いたしました。これは主にのれんの償却39,920千円によるものであります。

流動負債は1,859,754千円となり、前連結会計年度末に比べ102,382千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少311,740千円によるものであります。

固定負債は1,379,485千円となり、前連結会計年度末に比べ49,215千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加37,164千円によるものであります。

純資産は1,957,427千円となり、前連結会計年度末に比べ229,551千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少235,386千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の連結業績予想につきましては、平成24年10月12日付公表の「平成25年2月期第2四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,501	1,133,219
受取手形及び売掛金	1,225,451	1,094,267
商品及び製品	450,137	396,096
仕掛品	465,791	350,456
原材料及び貯蔵品	187,859	205,691
繰延税金資産	6,948	10,358
その他	167,991	112,303
貸倒引当金	△29,038	△28,681
流動資産合計	3,547,644	3,273,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	307,524	297,146
機械装置及び運搬具(純額)	266,864	240,730
土地	893,984	893,984
建設仮勘定	36,600	65,360
工具、器具及び備品(純額)	39,060	75,261
有形固定資産合計	1,544,034	1,572,483
無形固定資産		
借地権	30,123	26,895
のれん	133,693	93,773
その他	81,382	85,164
無形固定資産合計	245,199	205,833
投資その他の資産		
投資有価証券	12,360	12,354
保険積立金	30,876	31,817
繰延税金資産	15,574	19,660
破産更生債権等	298,678	299,147
その他	62,695	59,806
貸倒引当金	△277,679	△278,147
投資その他の資産合計	142,507	144,638
固定資産合計	1,931,741	1,922,955
資産合計	5,479,385	5,196,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,378	664,637
1年内返済予定の長期借入金	498,809	411,521
短期借入金	180,000	376,900
未払法人税等	29,120	29,649
賞与引当金	17,259	7,057
その他	260,570	369,988
流動負債合計	1,962,136	1,859,754
固定負債		
長期借入金	901,946	914,826
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	8	5
退職給付引当金	226,132	263,297
その他	24,466	23,640
固定負債合計	1,330,269	1,379,485
負債合計	3,292,406	3,239,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,047,863	△1,283,249
自己株式	△3,626	△3,626
株主資本合計	1,862,295	1,626,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	9
土地再評価差額金	278,871	278,871
為替換算調整勘定	45,798	51,636
その他の包括利益累計額合計	324,682	330,517
純資産合計	2,186,978	1,957,427
負債純資産合計	5,479,385	5,196,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	2,910,571	3,454,058
売上原価	2,276,143	2,667,036
売上総利益	634,427	787,022
販売費及び一般管理費	911,213	952,550
営業損失(△)	△276,785	△165,527
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,587	2,649
不動産賃貸料	7,701	7,477
業務受託料	7,200	7,971
為替差益	—	2,941
その他	5,675	4,404
営業外収益合計	24,165	25,445
営業外費用		
支払利息	26,399	26,997
株式交付費償却	133	—
為替差損	7,067	—
不動産賃貸費用	14,845	14,441
その他	20,469	18,371
営業外費用合計	68,916	59,810
経常損失(△)	△321,536	△199,892
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,006	—
新株予約権戻入益	18,000	—
特別利益合計	20,006	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,100	—
減損損失	680,073	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	—
会員権評価損	—	401
特別損失合計	690,673	401
税金等調整前四半期純損失(△)	△992,203	△200,294
法人税、住民税及び事業税	28,067	42,542
法人税等調整額	△239,094	△7,450
法人税等合計	△211,026	35,091
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△781,176	△235,386
少数株主損失(△)	△633	—
四半期純損失(△)	△780,543	△235,386

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△781,176	△235,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	△3
為替換算調整勘定	△12,757	5,838
その他の包括利益合計	△12,832	5,835
四半期包括利益	△794,009	△229,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△793,376	△229,551
少数株主に係る四半期包括利益	△633	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事 業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,534,572	1,201,089	174,910	2,910,571	—	2,910,571	—	2,910,571
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,534,572	1,201,089	174,910	2,910,571	—	2,910,571	—	2,910,571
セグメント利益(又は 損失)	99,660	△25,564	△150,879	△76,783	△8,742	△85,526	△191,259	△276,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額△191,259千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用お
よび当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「試験機事業」及び「住生活事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グルー
プ及び「共用資産」につきまして、帳簿価額を回収可能額まで減額し、「試験機事業」676,205千
円、「住生活事業」1,244千円及び「共用資産」2,623千円を減損損失として特別損失に計上しており
ます。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,847,475	1,332,335	274,247	3,454,058	—	3,454,058	—	3,454,058
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,847,475	1,332,335	274,247	3,454,058	—	3,454,058	—	3,454,058
セグメント利益 (又は損失)	232,989	△49,910	△179,385	3,694	△1,880	1,814	△167,341	△165,527

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△167,341千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。